

第87期定時株主総会招集ご通知における インターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第 87 期（2018 年4月1日から 2019 年3月 31 日まで）

NECネットエスアイ株式会社

当社は、第 87 期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、2019 年 5 月 28 日から当社ホームページ (<http://www.nesic.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しております。

6. 重要な引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 役員賞与引当金 …………… 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (3) 製品保証引当金 …………… 製品の品質保証に伴う支出に備えるため、今後必要と見込まれる額を計上しております。
- (4) 受注損失引当金 …………… 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

7. 退職給付に係る会計処理の方法

- (1) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主に期間定額基準によっております。
- (2) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12～18年）による定額法により費用処理しております。
- (3) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る資産・負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

8. 収益の計上基準 …………… 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

9. ヘッジ会計の方法 …………… 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

10. のれんの償却の方法および期間 …………… のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

11. 消費税等の会計処理 …………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

12. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

また、前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

(連結貸借対照表に関する注記)

- 有形固定資産の減価償却累計額および減損損失累計額 18,309 百万円
- 保証債務
当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入に係る保証債務 1 百万円
- 連結会計年度末日満期手形および電子記録債権
連結会計年度末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形および電子記録債権が、当連結会計年度末残高に含まれております。
受取手形 146 百万円
電子記録債権 36 百万円
支払手形 31 百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	49,773,807	—	—	49,773,807

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	137,435	1,277	97	138,615

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,277 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 97 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年4月27日 取締役会	普通株式	1,836	37.00	2018年3月31日	2018年5月31日
2018年10月30日 取締役会	普通株式	1,886	38.00	2018年9月30日	2018年12月4日
合計		3,722			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年4月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,985	40.00	2019年3月31日	2019年5月31日

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金もしくは安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達については、主に銀行等金融機関からの借入により調達しております。

受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）および設備投資資金等（長期）であり、デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権および営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1) 現金及び預金	54,354	54,354	—
(2) 受取手形及び売掛金	106,553		
(3) 電子記録債権	606		
貸倒引当金(※2)	△22		
	107,138	107,138	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	175	175	—
(5) 支払手形及び買掛金	(40,274)	(40,274)	—
(6) 電子記録債務	(807)	(807)	—
(7) 短期借入金	(2,284)	(2,284)	—
(8) 1年内返済予定の長期借入金	(231)	(231)	—
(9) 長期借入金	(3,896)	(3,896)	—
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 受取手形及び売掛金、電子記録債権については、対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらの時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、株式は取引所の価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金、(8) 1年内返済予定の長期借入金

これらの時価は、短期間で決済され帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定しております。

(10) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 非上場株式への出資（連結貸借対照表計上額 373 百万円）および非上場の関係会社株式への出資（連結貸借対照表計上額 86 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,113.19 円
2. 1株当たり当期純利益	179.02 円

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式	移動平均法による原価法によっております。
その他有価証券	
時価のあるもの	決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。
時価のないもの	移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

機器及び材料

機器	移動平均法による原価法によっております。
主材料	移動平均法による原価法によっております。
副材料	総平均法による原価法によっております。
仕掛品	個別法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法によっております。
(リース資産を除く)	
無形固定資産	定額法によっております。
(リース資産を除く)	市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効年数（3年以内）における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。
受注損失引当金	受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
退職給付引当金	・従業員等の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。 ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14～18年）による定額法により費用処理しております。 ・未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

5. 収益の計上基準

完成工事高の計上基準
当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6. ヘッジ会計の方法 …………… 原則として、繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。
7. 消費税等の会計処理 …………… 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
8. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、当事業年度より独立掲記することとしております。

また、前事業年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、当事業年度より独立掲記することとしております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	14,296	百万円
2. 保証債務		
(1)当社従業員の住宅資金融資制度による金融機関からの借入に係る保証債務	1	百万円
(2)海外子会社の借入に係る保証債務	1,859	百万円
3. 関係会社に対する短期金銭債権	32,034	百万円
関係会社に対する長期金銭債権	132	百万円
関係会社に対する短期金銭債務	20,618	百万円
関係会社に対する長期金銭債務	81	百万円
4. 事業年度末日満期手形および電子記録債権		
事業年度末日満期手形および電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形および電子記録債権が、当事業年度末残高に含まれております。		
受取手形	102	百万円
電子記録債権	6	百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高		
売上高	64,635	百万円
仕入高	59,862	百万円
営業取引以外の取引高	1,329	百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,435	1,277	97	138,615

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,277株

減少数の内訳は次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 97株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳

未払賞与	1,862	百万円
賞与分社会保険料	265	百万円
貸倒引当金	24	百万円
未払事業税	205	百万円
たな卸資産評価損	869	百万円
受注損失引当金	601	百万円
減価償却超過額	204	百万円
退職給付引当金	7,189	百万円
ソフトウェア	71	百万円
資産除去債務	170	百万円
株式配当	106	百万円
関係会社株式評価損	1,104	百万円
投資有価証券評価損	31	百万円
その他	143	百万円
繰延税金資産小計	12,852	百万円
評価性引当額	△1,465	百万円
繰延税金資産合計	11,386	百万円

2. 繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

前払年金費用	△605	百万円
資産除去債務に対応する除去費用	△95	百万円
のれん	△201	百万円
負債調整勘定	△136	百万円
その他	△6	百万円
繰延税金負債合計	△1,046	百万円
繰延税金資産の純額	10,340	百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社および法人主要株主等

種類	会社名称	住所	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	当事業年度末 残高 (百万円)
				役員 兼任等	事業上の 関係				
親会社	日本電気(株)	東京都港区	被所有 直接 51.48%	—	同社からのネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	ネットワークシステムに関する構築および保守等の請負	63,859	売掛金	30,791
						前受金	313		
親会社	日本電気(株)	東京都港区	被所有 直接 51.48%	—	同社製品等の購入	通信機器等の購入	46,191	買掛金	13,615
						前渡金	408		

- (注) 1. 価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉により決定しております。
2. 取引金額には、消費税等を含んでおりません。
3. 当事業年度末残高には、消費税等を含んでおります。
4. 上記の議決権等の所有割合は、日本電気(株)が退職給付信託として、日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (三井住友信託銀行再信託分・日本電気(株) 退職給付信託口) に拠出している当社株式6,400千株を含んで算出しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	2,088.83	円
2. 1株当たり当期純利益	138.09	円